

# 高齢化，小世帯化がさらに進む

～ 平成17年国勢調査結果(その2) 抽出速報結果 ～

第18回国勢調査(平成17年10月1日実施)の抽出速報結果が、総務省統計局から平成18年6月30日に公表されましたので、福岡市分の概要を紹介します。

抽出速報結果は、人口と世帯の傾向を把握することを目的として、全世帯の約1%を抽出した調査票をもとに、基本的な事項を集計したものです。

抽出集計のため、本年10月以降に公表される全数集計による数値とは一致しません。また、百の位以上を有効数字としていることから、数値を利用するに当たっては注意が必要です。

今回の特集では、平成12年までの数値は確定数値を、平成17年は抽出速報結果の数値を使用しています。

## 1. 年齢別人口

### 75歳以上が10万人を超える

人口を年齢3区分で見ると、15歳未満の年少人口が19万1,300人(構成比13.7%)、15歳から64歳までの生産年齢人口が97万8,800人(同69.9%)、65歳以上の老年人口が22万6,200人(同16.2%)となりました。また、75歳以上の人口は10万3,300人となり、初めて10万人を超えました。(表1)

年齢3区分の構成比について前回(平

成12年)調査と比較すると、年少人口は0.5ポイント、生産年齢人口は2.2ポイントの減少となりましたが老年人口は2.9ポイントと大きく伸び、本市においても少子高齢化がさらに進んでいることが分かります。

しかし、年齢3区分の割合を全国の値と比較すると、年少人口はほぼ同じであるものの、生産年齢人口が全国の値を大

図1 年齢3区分人口の推移

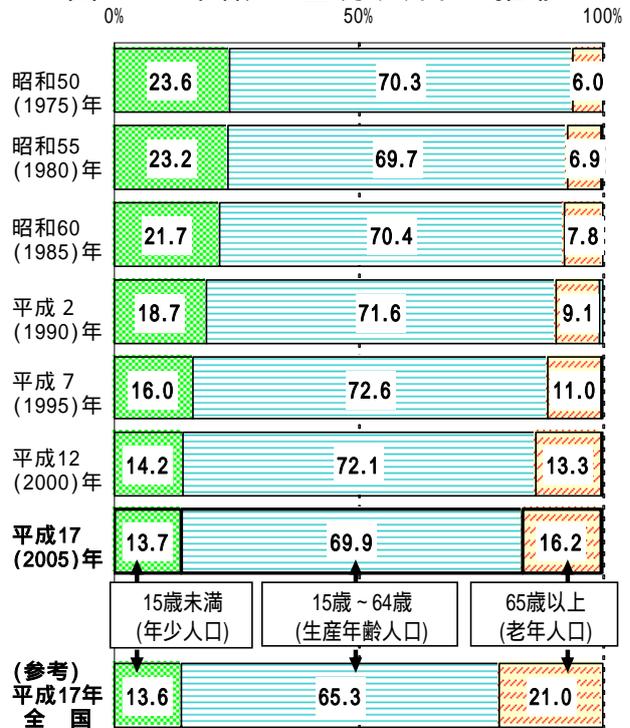


表1 年齢3区分人口の推移

	人 口					構 成 比 (%)			
	総 数	15歳未満 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	うち75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
昭和50(1975)年	1 002 201	236 195	704 356	60 472	18 894	23.6	70.3	6.0	1.9
55(1980)年	1 088 588	253 071	758 413	74 785	25 052	23.2	69.7	6.9	2.3
60(1985)年	1 160 440	252 373	816 422	90 726	34 016	21.7	70.4	7.8	2.9
平成2 (1990)年	1 237 062	231 390	885 821	112 654	44 684	18.7	71.6	9.1	3.6
7 (1995)年	1 284 795	205 266	933 196	141 943	54 386	16.0	72.6	11.0	4.2
12(2000)年	1 341 470	191 092	967 799	177 771	71 257	14.2	72.1	13.3	5.3
平成17(2005)年	1 400 600	191 300	978 800	226 200	103 300	13.7	69.9	16.2	7.4
(参考)全国	127 756 000	17 399 700	83 372 800	26 819 900	12 169 400	13.6	65.3	21.0	9.5

注) 総数については年齢不詳を含む。構成比は総数に対する各区分の割合。

大きく上回り、老年人口が下回っていることから、本市の少子高齢化の進み具合は、国全体に比べ鈍いといえます。(図1)

## 2. 一般世帯の状況

### 世帯人員2人以下の世帯が65%以上に

福岡市の一般世帯数は624,900世帯で、前回(平成12年)から30,039世帯増加したものの、対前回増加率は5.0%と、前回(10.3%)に比べて小さくなっています。

一般世帯人員の総数は1,367,300人(対前回増加率4.2%)で、1世帯当たり人員は2.19人となっています。

前回と比べ、1世帯あたり人員は0.02人減少したものの、減少幅は小さくなっています。

世帯人員別に見ると、「世帯人員が1

人」が267,400世帯で最も多く、全一般世帯数の42.8%を占めています。

世帯人員が多くなるにつれて世帯数は少なくなっており、世帯人員2人以下の世帯で見ると65.7%、3人以下の世帯では81.0%を占めることとなります。

世帯人員の減少傾向の中で、世帯人員6人の区分は対前回増加率13.4%と大きな伸びを見せ、この区分と世帯人員2人の区分(同11.2%)のみが、福岡市全体の増加率を上回る伸びとなりました。

(表2、表3、図2)

一般世帯 ... 寮・寄宿舎、病院等の施設の世帯を除いた世帯をいいます。

図2 世帯人員別一般世帯数の推移

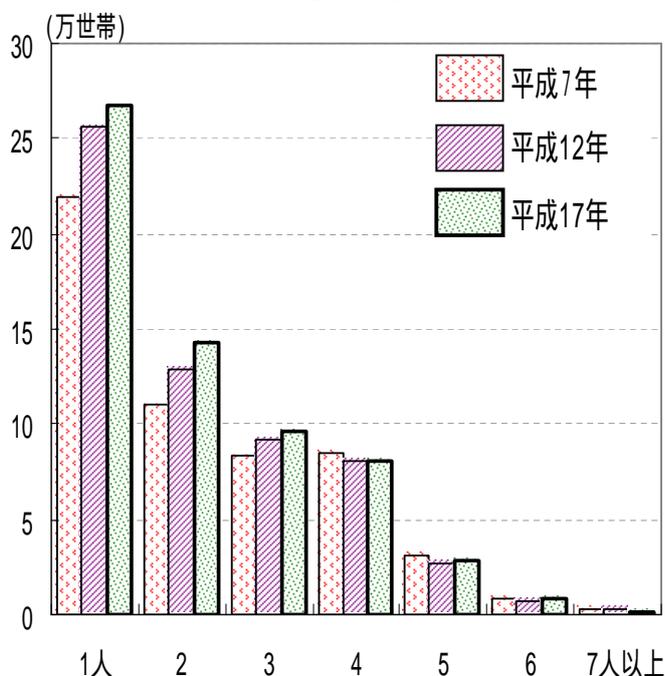


表2 一般世帯世帯人員及び1世帯当たり人員の推移

年次	一般世帯世帯人員	1世帯当たり人員
平成7(1995)年	1 257 097	2.33
12(2000)年	1 312 749	2.21
17(2005)年	1 367 300	2.19

表3 世帯人員別一般世帯数の推移

年次	一般世帯数								
	総数	世帯人員が1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
実数									
平成7(1995)年	539 488	218 732	109 896	83 709	84 457	30 876	8 409	3 409	
12(2000)年	594 861	256 207	128 718	91 385	81 184	27 569	7 052	2 746	
17(2005)年	624 900	267 400	143 100	95 600	80 500	28 100	8 000	2 100	
構成比 (%)									
平成7(1995)年	100.0	40.5	20.4	15.5	15.7	5.7	1.6	0.6	
12(2000)年	100.0	43.1	21.6	15.4	13.6	4.6	1.2	0.5	
17(2005)年	100.0	42.8	22.9	15.3	12.9	4.5	1.3	0.3	
対前回増加率 (%)									
平成12(2000)年	10.3	17.1	17.1	9.2	3.9	10.7	16.1	19.4	
17(2005)年	5.0	4.4	11.2	4.6	0.8	1.9	13.4	23.5	

### 3. 住居の状態

#### 借家に住む世帯が6割

一般世帯の住居の状態を見ると、民営の借家の世帯が279,800世帯（構成比45.7%）と最も多くなっています。

次いで、持ち家の世帯が237,600世帯（同38.8%）、以下、公営の借家33,900世帯（同5.5%）と続きます。

借家全体では368,200世帯（同60.2%）で、福岡市の6割の世帯が借家に住んでいることとなります。

構成比について過去の調査と比較すると、持ち家の割合がやや増加傾向にあります。一方、借家は減少傾向にあり、その中で、民営の借家のみが増加傾向にあります。（表4、図3）

図3 住宅の所有関係別一般世帯数

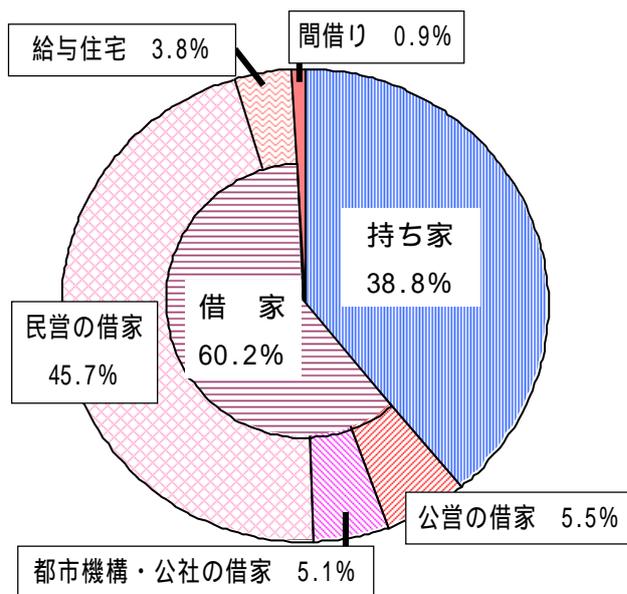


表4 住宅の種類及び所有関係別一般世帯数

年次	住宅に住む一般世帯数	所有関係別						
		持ち家	借家	公営の借家	都市機構(公団)・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数								
平成7(1995)年	522 996	190 221	328 330	31 992	30 245	232 730	33 363	4 445
12(2000)年	578 748	215 796	356 172	33 438	32 672	258 690	31 372	6 780
17(2005)年	611 600	237 600	368 200	33 900	31 400	279 800	23 100	5 800
構成比 (%)								
平成7(1995)年	100.0	36.4	62.8	6.1	5.8	44.5	6.4	0.8
12(2000)年	100.0	37.3	61.5	5.8	5.6	44.7	5.4	1.2
17(2005)年	100.0	38.8	60.2	5.5	5.1	45.7	3.8	0.9

### 4. 労働力状態

#### 完全失業率が大幅な上昇

平成17年の福岡市の労働力人口は699,500人で、平成12年と比べ2.2%増加しています。一方、労働力率（労働力人口÷15歳以上人口）は58.0%で、前回調査時の59.7%から1.7ポイント減少しています。前々回(平成7年)調査(61.9%)からの動きを見ると、減少傾向が続いているといえます。

労働力人口を男女別に見ると、男性は394,900人（対前回増加率1.6%）、女性は304,600人（同3.1%）で、ともに増加しましたが、労働力率では男性が68.2%、女性が48.7%と、ともに低下傾向が続いています。特に男性は前回調査から2.9ポイントと大きく低下しています。

完全失業率（完全失業者÷労働力人口）は7.3%と前回調査(5.6%)から1.7ポイント上昇し、高度経済成長期以降、最も高い値を示しました。全国の完全失業率の値も6.0%と、前回調査(4.7%)から1.3ポイント上昇しており、雇用環境は依然として厳しい状況が続いているといえます。（表5、図4）

労働力人口 ... 調査週間(平成17年9月24日～30日)中、収入になる仕事を少しでもした人、休業後30日未満の人及び30日以上休んでも賃金や給料をもらった人と完全失業者を合わせたものをいいます。  
完全失業者 ... 調査週間に仕事に就くことが可能であり、かつ積極的に仕事を探していた人をいいます。

表5 15歳以上人口，男女別労働力状態

労働力状態	15歳以上人口			労働力状態別割合(%)			対前回増加率(%)	
	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
	総 数							
総 数	1 075 139	1 145 570	1 205 000	100.0	100.0	100.0	6.6	5.2
労働力人口	665 209	684 139	699 500	61.9	59.7	58.0	2.8	2.2
就 業 者	629 464	645 887	648 000	58.5	56.4	53.8	2.6	0.3
完全失業者	35 745	38 252	51 400	3.3	3.3	4.3	7.0	34.4
非労働力人口	392 985	405 006	407 600	36.6	35.4	33.8	3.1	0.6
	男							
総 数	517 056	547 015	579 300	100.0	100.0	100.0	5.8	5.9
労働力人口	389 135	388 838	394 900	75.3	71.1	68.2	0.1	1.6
就 業 者	367 972	367 028	364 000	71.2	67.1	62.8	0.3	0.8
完全失業者	21 163	21 810	30 900	4.1	4.0	5.3	3.1	41.7
非労働力人口	117 153	123 484	126 500	22.7	22.6	21.8	5.4	2.4
	女							
総 数	558 083	598 555	625 700	100.0	100.0	100.0	7.3	4.5
労働力人口	276 074	295 301	304 600	49.5	49.3	48.7	7.0	3.1
就 業 者	261 492	278 859	284 000	46.9	46.6	45.4	6.6	1.8
完全失業者	14 582	16 442	20 600	2.6	2.7	3.3	12.8	25.3
非労働力人口	275 832	281 522	281 100	49.4	47.0	44.9	2.1	0.1

注) 総数には労働力不詳を含む。

図4 完全失業率の推移

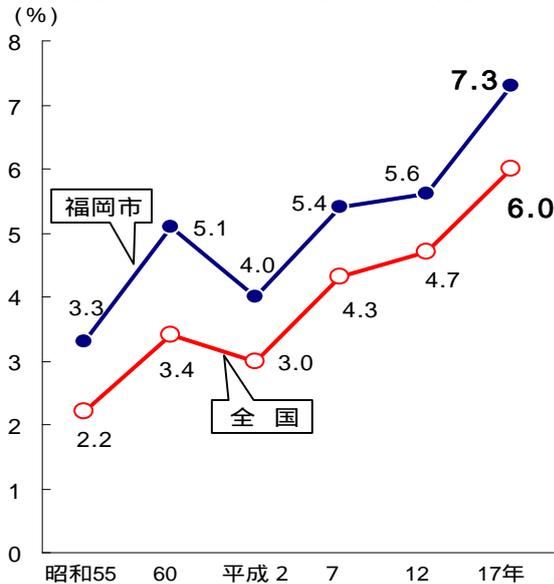


表6 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

年 次	昼間人口	夜間人口	昼 夜 間 人口比率
昭和50(1975)年	1 131 906	1 002 201	112.9
55(1980)年	1 228 452	1 086 269	113.1
60(1985)年	1 311 195	1 159 521	113.1
平成2(1990)年	1 409 342	1 229 865	114.6
7(1995)年	1 479 086	1 280 405	115.5
12(2000)年	1 531 174	1 341 470	114.1
平成17(2005)年	1 580 300	1 396 300	113.2

## 5 . 昼間人口

### 昼夜間人口比率は113.2

「昼間人口」とは、調査時に調査地域に常住している人口から年齢不詳者を除いた「夜間人口」から、福岡市から市外へ通勤・通学する「流出口」を差し引き、市外から福岡市内に通勤・通学する「流入人口」を加えたものです。

福岡市の昼間人口は158万300人(対前回増加率3.2%)、夜間人口は139万6300人(同4.1%)で、ともにこれまでで最高の値となりました。

昼夜間人口比率(昼間人口÷夜間人口×100)は113.2で、前回調査から0.9ポイント低下しています。昭和50年以降の昼夜間人口比率の動きを見ると、平成7(1995)年をピークに減少傾向にあると見られます。

流出口は72,300人(表7の常住地による人口のうち、県内他市区町村で従業・通学と他県で従業・通学の合計)、流入人口は256,400人(表7の従業地・通学地による人口のうち、県内他市区町村に常住と他県に常住の合計)で、その差の184,100人の流入超過となっています。(表6,7)

## 6. 産業

### 卸売・小売業従事者が最も多い

福岡市に常住している15歳以上の就業者を産業(大分類)別に見ると、最も多いのが「卸売・小売業」で153,600人(構成比23.7%)、以下「サービス業」112,200人(同17.3%)、「医療、福祉」61,600人(同9.5%)と続きます。(図5)

図5 産業(大分類)別15歳以上就業者(常住地による人口)

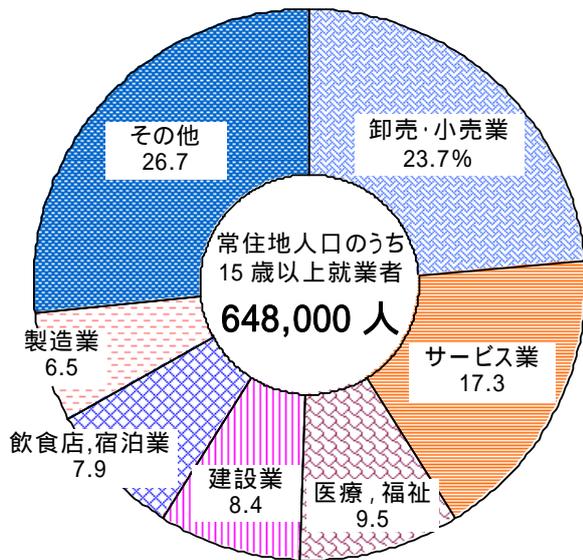


表7 常住地又は従業地・通学地による人口及び産業(大分類)別15歳以上就業者数

産業(大分類)	常住地による人口							従業地・通学地による人口			
	総数 (夜間人口)	従業も 通学も していない	自宅で 従業	自宅外 の自区 で従業・ 通学	自市内 他区で 従業・ 通学	県内他市 区町村で 従業・通 学	他県で 従業・ 通学	総数 (昼間人口)	うち 自市内 他区に 常住	うち 県内他市 区町村に 常住	うち 他県に 常住
総数	1 396 300	452 600	55 400	402 900	315 000	63 600	8 700	1 580 300	315 000	234 200	22 200
うち15歳以上就業者	648 000	-	55 400	254 100	275 500	55 300	7 600	796 800	275 500	195 300	16 500
A 農業	4 300	-	3 200	500	100	500	-	3 800	100	100	-
B 林業	300	-	300	-	-	-	-	300	-	-	-
C 漁業	400	-	400	-	-	-	-	400	-	-	-
D 鉱業	100	-	-	-	100	-	-	100	100	-	-
E 建設業	54 600	-	9 600	18 900	19 500	5 000	1 600	70 100	19 500	19 800	2 200
F 製造業	41 900	-	2 400	16 400	13 700	8 100	1 300	47 800	13 700	13 800	1 500
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5 200	-	-	1 500	3 500	100	-	6 300	3 500	1 200	-
H 情報通信業	26 500	-	500	8 000	16 600	800	600	40 000	16 600	13 600	1 300
I 運輸業	33 100	-	1 100	10 700	15 100	5 400	700	44 400	15 100	15 700	1 700
J 卸売・小売業	153 600	-	13 200	61 200	64 900	12 600	1 800	185 500	64 900	42 500	3 700
K 金融・保険業	19 600	-	200	4 600	13 200	1 400	300	25 900	13 200	7 400	500
L 不動産業	14 200	-	2 600	5 700	5 400	400	100	18 200	5 400	4 100	400
M 飲食店、宿泊業	51 200	-	3 900	25 200	19 900	2 100	100	58 300	19 900	8 900	500
N 医療、福祉	61 600	-	2 600	28 800	22 700	7 300	200	66 600	22 700	12 100	400
O 教育、学習支援業	30 900	-	1 400	12 300	12 700	4 200	200	34 900	12 700	7 600	800
P 複合サービス産業	4 700	-	100	2 600	2 000	-	-	6 400	2 000	1 400	300
Q サービス業(他に分類されないもの)	112 200	-	12 200	41 500	52 100	5 900	600	143 100	52 100	34 700	2 600
R 公務(他に分類されないもの)	16 400	-	-	4 700	10 600	1 100	-	26 100	10 600	10 400	500
S 分類不能の産業	17 100	-	1 600	11 400	3 500	600	100	18 500	3 500	2 000	100

\* \* \* \* \*

平成17年国勢調査結果の、総務省による今後の公表予定は、次のとおりです。

(年・月は公表予定時期)

#### 基本集計

第1次基本集計 平成18年10月  
人口総数,男女・年齢・配偶関係,世帯の構成・住居の状態等

第2次基本集計 平成19年1月  
労働力状態,就業者の産業(大分類)別構成等

第3次基本集計 平成19年12月  
就業者の職業(大分類)別構成,世帯の型等

#### 抽出詳細集計 平成20年12月

就業者の産業(小分類),職業(小分類)別構成等(抽出詳細)

#### 従業地・通学地集計

従業地・通学地による人口( ~ )

その1 平成19年3月  
人口の男女・年齢,就業者の産業(大分類)別構成等

その2 平成20年4月  
就業者の職業(大分類)別構成

その3 平成20年12月  
就業者の産業(中分類),職業(中分類)別構成  
~抽出集計

#### 小地域集計

該当する基本集計等の公表後,速やかに公表。

<資料> その他の抽出速報結果

年齢（5歳階級），男女別人口，平均年齢及び年齢中位数

年 齢 (5歳階級)	福 岡 市			福 岡 県			全 国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1 400 600	675 800	724 800	5 049 100	2 381 800	2 667 300	127 756 000	62 065 400	65 690 500
0～4歳	60 200	29 900	30 200	217 800	106 700	111 100	5 409 300	2 767 200	2 642 200
5～9	65 700	32 500	33 300	237 100	120 100	117 100	5 899 000	3 021 000	2 877 900
10～14	65 400	31 400	33 900	244 500	121 400	123 100	6 091 400	3 097 600	2 993 700
15～19	84 100	45 500	38 600	279 200	146 500	132 700	6 526 500	3 341 500	3 185 000
20～24	105 600	53 200	52 400	311 000	155 300	155 700	7 010 300	3 584 900	3 425 300
25～29	109 700	51 700	58 000	321 200	153 300	167 900	7 898 500	4 009 600	3 888 900
30～34	118 100	59 200	58 900	362 600	180 500	182 100	9 371 900	4 720 500	4 651 500
35～39	106 100	54 500	51 600	315 700	154 700	161 100	8 556 300	4 297 100	4 259 300
40～44	93 600	45 400	48 200	301 100	141 800	159 300	8 064 500	4 036 300	4 028 300
45～49	78 500	40 400	38 000	301 500	149 600	151 800	7 745 300	3 861 000	3 884 200
50～54	95 400	46 800	48 700	365 300	176 300	189 000	8 909 400	4 410 800	4 498 600
55～59	108 400	50 900	57 500	413 500	197 600	215 900	10 514 200	5 179 200	5 335 000
60～64	79 300	38 300	41 000	334 500	159 600	174 900	8 775 900	4 272 200	4 503 800
65～69	65 400	29 200	36 200	286 800	129 000	157 900	7 732 000	3 677 300	4 054 700
70～74	57 400	25 200	32 200	257 300	109 000	148 300	6 918 500	3 183 800	3 734 700
75～79	46 700	19 200	27 400	216 200	88 400	127 900	5 521 600	2 371 500	3 150 100
80～84	31 100	11 800	19 200	151 500	54 100	97 400	3 590 400	1 291 100	2 299 300
85～89	16 900	5 500	11 400	77 300	22 500	54 700	1 935 200	575 400	1 359 800
90～94	6 800	2 200	4 600	36 300	8 700	27 600	877 800	225 800	652 100
95～99	1 800	200	1 600	9 600	1 600	8 000	217 900	41 800	176 200
100歳以上 不 詳 (再掲)	200 4 400	- 2 700	100 1 600	1 000 8 100	100 4 900	800 3 200	26 400 163 500	3 800 96 100	22 600 67 400
15歳未満	191 300	93 800	97 400	699 500	348 300	351 200	17 399 700	8 885 800	8 513 800
15～64歳	978 800	486 000	492 900	3 305 500	1 615 100	1 690 400	83 372 800	41 713 000	41 659 800
65歳以上	226 200	93 300	132 900	1 036 000	413 400	622 600	26 819 900	11 370 500	15 449 400
平均年齢	40.9	39.6	42.1	43.5	41.7	45	43.9	42.4	45.3
年齢中位数	39	37.8	40.4	43.8	41.8	45.8	44.3	42.6	46.1

従業地(福岡市)による産業（大分類），職業（大分類）別15歳以上就業者数

産 業（大分類）	総 数	職 業（大分類）									
		A 専門的・ 技術的 職 業 従 事 者	B 管理的 職 業 従 事 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サービ ス 職 業 従 事 者	F 保 安 職 業 従 事 者	G 農 林 漁 業 作 業 者	H 運 輸・ 通 信 従 事 者	I 生 産 工 程・ 労 務 作 業 者	J 分 類 不 能 の 職 業
総 数	796 800	123 500	27 500	197 500	162 200	90 500	14 800	5 200	24 700	133 200	17 900
A 農 業	3 800	-	-	100	-	-	-	3 800	-	-	-
B 林 業	300	-	-	-	-	-	-	300	-	-	-
C 漁 業	400	-	-	-	-	-	-	400	-	-	-
D 鉱 業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建 設	70 100	6 600	4 800	14 000	7 500	100	-	100	300	36 600	-
F 製 造 業	47 800	2 600	2 400	9 700	8 400	-	100	-	100	24 500	-
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	6 300	1 000	-	2 700	600	-	-	-	-	2 000	-
H 情 報 通 信 業	40 000	18 200	1 900	13 500	4 900	100	-	-	500	800	-
I 運 輸 業	44 400	800	1 300	11 300	1 400	500	400	-	18 900	9 700	-
J 卸 売 ・ 小 売 業	185 500	4 000	6 900	44 900	101 800	3 900	100	100	900	22 700	-
K 金 融 ・ 保 険 業	25 900	300	1 200	15 200	9 000	-	100	-	-	200	-
L 不 動 産 業	18 200	200	1 200	5 800	7 000	2 800	100	-	100	900	-
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	58 300	100	600	4 700	6 900	43 800	-	-	100	2 200	-
N 医 療 ， 福 祉 社	66 600	40 200	800	9 800	600	13 800	-	-	400	1 100	-
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	34 900	25 000	600	6 500	300	1 000	300	100	400	700	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	6 400	100	400	3 900	300	-	-	200	1 400	100	-
Q サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	143 100	21 800	5 000	40 000	12 800	24 500	6 400	100	1 200	31 100	200
R 公 務(他 に 分 類 さ れ な い も の)	26 100	2 600	200	15 200	-	-	7 300	-	400	400	-
S 分 類 不 能 の 産 業	18 500	-	100	400	400	-	-	-	-	-	17 600

国勢調査抽出速報結果は，総務省統計局の国勢調査のページからご覧いただけます。

( <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm> )

なお，抽出速報集計結果による数値は，抽出による標本誤差を含んでおり，後日公表される全数集計による結果数値とは必ずしも一致しません。また，十位の数字を四捨五入して百単位で表章しているため，総数と内訳を合計した数値は必ずしも一致しません。